



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 新明和工業株式会社

上場取引所

東

コード番号 7224

URL <http://www.shinmaywa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 五十川 龍之

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 副室長

(氏名) 実平 典子 (TEL) 0798-56-5002

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	145,780	3.5	8,121	△8.7	8,503	△6.0	5,509	△6.1
29年3月期第3四半期	140,871	△2.1	8,899	△25.5	9,048	△25.2	5,868	△24.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 6,783百万円(10.0%) 29年3月期第3四半期 6,164百万円(△20.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	57.71	—
29年3月期第3四半期	60.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	187,679	123,793	65.9
29年3月期	188,632	118,348	62.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 123,697百万円 29年3月期 118,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
30年3月期	—	7.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△0.6	11,000	△15.8	11,300	△14.7	7,300	△18.5	76.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	100,000,000株	29年3月期	100,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	4,535,166株	29年3月期	4,532,661株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	95,465,687株	29年3月期3Q	96,309,846株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 8
(セグメント情報等) .....	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替において円安が定着し、首都圏及び大都市を中心に建設関連需要が堅調に推移する一方で、構造的な人手不足状態にあり、加えて地政学的リスクも高水準下にあるなど、楽観視出来ない状況で推移いたしました。

こうした中、当社グループは、中期経営方針の最終年度において、活動の基本方針である「事業基盤の堅持と『殻』を破る新たな挑戦」に向けた諸施策に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、底堅い国内経済を背景に、受注高は164,747百万円(前年同期比12.7%増)、売上高は145,780百万円(同3.5%増)となりました。

一方損益面は、営業利益は8,121百万円(同8.7%減)、経常利益は8,503百万円(同6.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,509百万円(同6.1%減)となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概要は次のとおりであります。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。また、文中の受注(高)及び売上(高)の増減は、前年同期との比較であります。

#### (航空機)

防衛省向けは、US-2型救難飛行艇の製造及び修理作業が減少し、機体部品の受注も減少したことから、受注及び売上いずれも前年同期と比べて大幅に減少いたしました。

一方、民需関連は、ボーイング社「777」向け翼胴フェアリングが、後継機への移行に伴い受注、売上ともに減少しましたが、同社「787」向け主翼スパーをはじめとする部品製造の受注及び売上が増えた結果、全体としては受注、売上ともに前年同期と比べて増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は21,869百万円(前年同期比9.9%減)、売上高は28,006百万円(同2.8%減)となり、営業利益は1,874百万円(同5.7%減)となりました。

#### (特装車)

車体等の製造販売は、主力の建設・物流分野向け特装車の需要が高水準を維持したことなどから、受注は増加し、売上は前年同期並みの水準となりました。

保守・修理事業は、受注、売上ともに前年同期並みの水準となりました。

このほか、林業用機械等は、主力製品の受注に一服感があるものの、売上は前年同期と比べて若干増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は67,995百万円(前年同期比4.3%増)、売上高は66,198百万円(同2.3%増)となりましたが、設備投資の増加等により、営業利益は5,447百万円(同15.8%減)となりました。

#### (産機・環境システム)

流体製品は、機器、システム共に受注は好調を維持し、売上也前年同期を上回りました。

メカトロニクス製品については、受注は真空製品が、売上は自動電線処理機がそれぞれ増加したことなどから、分野全体では受注、売上いずれも増加いたしました。

また、環境関連事業は、プラント事業の新設案件等の寄与により、受注は大幅に増加し、売上は前年同期並みの水準となりました。

この結果、当セグメントの受注高は25,127百万円(前年同期比14.6%増)、売上高は18,378百万円(同6.5%増)となり、営業利益は445百万円(同313.3%増)となりました。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、首都圏を中心とするオフィスビルの新設や、地方都市を含むマンション市場の堅調な推移を受けた結果、受注は増加し、売上は前年同期並みの水準となりました。

また、航空旅客搭乗橋は、大口案件の寄与により受注は大幅に増加しましたが、売上は若干減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は41,484百万円(前年同期比69.7%増)、売上高は22,022百万円(同2.0%増)となり、営業利益は1,264百万円(同4.9%減)となりました。

(その他)

建設事業において、大口案件のあった前年同期と比べて受注は減少したものの、工事進捗等により売上が増加した結果、当セグメントの受注高は12,091百万円(前年同期比2.0%減)、売上高は13,174百万円(同28.0%増)となり、営業利益は744百万円(同21.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は、たな卸資産は増加したものの売上債権を回収したことなどにより前連結会計年度末に比べて953百万円減少し187,679百万円となりました。負債は、仕入債務の減少や、法人税等の納付などにより、前連結会計年度末に比べて6,397百万円減少し63,885百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5,444百万円増加し123,793百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.7%から65.9%に上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、平成29年10月31日に公表いたしました通期連結業績予想を以下の通り修正いたします。

平成30年3月期 通期連結業績予想の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	200,000	12,000	12,300	8,000	83.80
今回修正予想 (B)	200,000	11,000	11,300	7,300	76.47
増減額(B-A)	—	△1,000	△1,000	△700	—
増減率(%)	—	△8.3	△8.1	△8.8	—
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	201,204	13,067	13,244	8,954	93.17

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,772	25,375
受取手形及び売掛金	76,475	60,723
商品及び製品	3,101	3,584
仕掛品	20,273	25,579
原材料及び貯蔵品	14,836	15,304
その他	6,436	6,762
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	139,890	137,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,847	12,612
その他(純額)	18,556	18,284
有形固定資産合計	30,403	30,897
無形固定資産		
	2,537	2,404
投資その他の資産		
その他	15,850	17,102
貸倒引当金	△49	△47
投資その他の資産合計	15,801	17,054
固定資産合計	48,742	50,356
資産合計	188,632	187,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,239	24,532
短期借入金	150	150
未払法人税等	2,495	596
製品保証引当金	33	21
工事損失引当金	3,711	4,259
その他	21,755	20,247
流動負債合計	56,385	49,806
固定負債		
退職給付に係る負債	11,275	11,619
その他	2,623	2,459
固定負債合計	13,898	14,079
負債合計	70,283	63,885
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,738	15,738
利益剰余金	89,111	93,285
自己株式	△3,250	△3,252
株主資本合計	117,581	121,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,459	3,507
土地再評価差額金	△376	△376
為替換算調整勘定	257	346
退職給付に係る調整累計額	△1,653	△1,532
その他の包括利益累計額合計	687	1,945
非支配株主持分	79	95
純資産合計	118,348	123,793
負債純資産合計	188,632	187,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	140,871	145,780
売上原価	116,709	121,789
売上総利益	24,162	23,991
販売費及び一般管理費	15,263	15,870
営業利益	8,899	8,121
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	109	124
持分法による投資利益	—	141
保険配当金	186	193
その他	56	85
営業外収益合計	364	556
営業外費用		
支払利息	10	8
持分法による投資損失	28	—
為替差損	103	49
休止固定資産費用	16	16
債権流動化費用	—	61
その他	56	38
営業外費用合計	215	174
経常利益	9,048	8,503
特別利益		
固定資産売却益	80	—
投資有価証券売却益	—	23
特別利益合計	80	23
特別損失		
固定資産処分損	180	202
特別損失合計	180	202
税金等調整前四半期純利益	8,947	8,323
法人税、住民税及び事業税	1,733	1,753
法人税等調整額	1,346	1,047
法人税等合計	3,080	2,801
四半期純利益	5,866	5,522
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,868	5,509



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,866	5,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	655	1,048
為替換算調整勘定	△235	78
退職給付に係る調整額	85	121
持分法適用会社に対する持分相当額	△207	13
その他の包括利益合計	298	1,261
四半期包括利益	6,164	6,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,176	6,767
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	28,826	64,680	17,248	21,577	132,332	8,539	140,871	—	140,871
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	8	4	9	21	1,754	1,776	△1,776	—
計	28,826	64,688	17,252	21,586	132,354	10,293	142,648	△1,776	140,871
セグメント利益	1,987	6,471	107	1,328	9,895	614	10,510	△1,610	8,899

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,610百万円には、セグメント間取引消去△37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,573百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	28,006	66,191	18,375	22,014	134,587	11,193	145,780	—	145,780
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	6	3	7	18	1,980	1,998	△1,998	—
計	28,006	66,198	18,378	22,022	134,605	13,174	147,779	△1,998	145,780
セグメント利益	1,874	5,447	445	1,264	9,032	744	9,776	△1,654	8,121

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,654百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,644百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。